

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書の訂正報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第4項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年4月26日
<b>【四半期会計期間】</b>	第34期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社中広
<b>【英訳名】</b>	CHUCO CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 後藤 一俊
<b>【本店の所在の場所】</b>	岐阜県岐阜市東興町27番地
<b>【電話番号】</b>	058-247-2511(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理本部長 松田 隆
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	岐阜県岐阜市東興町27番地
<b>【電話番号】</b>	058-247-2511(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理本部長 松田 隆
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年2月14日に提出いたしました第34期第3四半期報告書（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）について、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 第2 【事業の状況】

##### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

#### 第4 【経理の状況】

##### 1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(2) 【四半期損益計算書】

##### 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第33期 第3四半期累計期間	第34期 第3四半期累計期間	第33期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,915,303	3,241,287	3,941,807
経常利益	(千円)	95,149	<u>183,021</u>	114,406
四半期(当期)純利益	(千円)	80,321	<u>100,588</u>	84,172
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数	(株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額	(千円)	529,125	<u>623,846</u>	536,411
総資産額	(千円)	2,297,593	2,364,781	2,314,124
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.56	<u>15.56</u>	13.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	23.0	<u>26.3</u>	23.1

回次		第33期 第3四半期会計期間	第34期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.08	<u>6.17</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 会計期間		第33期 第3四半期累計期間	第34期 第3四半期累計期間	第33期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,915,303	3,241,287	3,941,807
経常利益	(千円)	95,149	<u>183,008</u>	114,406
四半期(当期)純利益	(千円)	80,321	<u>55,003</u>	84,172
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数	(株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額	(千円)	529,125	<u>578,261</u>	536,411
総資産額	(千円)	2,297,593	2,364,781	2,314,124
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.56	<u>8.51</u>	13.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	23.0	<u>24.4</u>	23.1

回次 会計期間		第33期 第3四半期会計期間	第34期 第3四半期会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.08	<u>4.51</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (訂正前)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸に国内経済は回復傾向でありました。しかし、一方では歴史的な円高や、欧州の財政危機への不安が払拭されない状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、平成23年8月29日に三重県名張市・伊賀市に創刊したフリーマガジン地域みっちゃく生活情報誌『リーガ』をはじめ、既存誌におきましても順次配布エリアを拡大し、当事業年度の目標であるフリーマガジン発行部数200万部に向けて事業を展開いたしました。

その結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は3,241,287千円（前年同四半期比11.1%増）となり、売上総利益は1,362,489千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から人件費等が増加し1,183,415千円（前年同四半期比15.3%増）となりましたが、営業利益は179,074千円（前年同四半期比67.7%増）となり、助成金収入18,040千円を営業外収益として計上したこと等から、経常利益は183,021千円（前年同四半期比92.3%増）となりました。

なお、平成24年1月6日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、永代使用権整理損51,300千円を特別損失として計上したこと等から、四半期純利益は100,588千円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

##### (訂正後)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸に国内経済は回復傾向でありました。しかし、一方では歴史的な円高や、欧州の財政危機への不安が払拭されない状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、平成23年8月29日に三重県名張市・伊賀市に創刊したフリーマガジン地域みっちゃく生活情報誌『リーガ』をはじめ、既存誌におきましても順次配布エリアを拡大し、当事業年度の目標であるフリーマガジン発行部数200万部に向けて事業を展開いたしました。

その結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は3,241,287千円（前年同四半期比11.1%増）となり、売上総利益は1,362,489千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から人件費等が増加し1,183,429千円（前年同四半期比15.3%増）となりましたが、営業利益は179,060千円（前年同四半期比67.7%増）となり、助成金収入18,040千円を営業外収益として計上したこと等から、経常利益は183,008千円（前年同四半期比92.3%増）となりました。

なお、平成24年1月6日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、永代使用権整理損51,300千円を特別損失として計上したこと等から、四半期純利益は55,003千円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (訂正前)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて50,657千円増加し、2,364,781千円となりました。これは主に永代使用権が51,300千円減少したものの、受取手形及び売掛金が96,913千円、現金及び預金が27,487千円、仕掛品が24,696千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて36,776千円減少し、1,740,935千円となりました。これは主に買掛金が42,083千円増加したものの、長期借入金が91,688千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて87,434千円増加し、623,846千円となりました。これは主に、配当金により利益剰余金が19,389千円減少したものの、四半期純利益を100,588千円計上したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は26.3%であります。

### (訂正後)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて50,657千円増加し、2,364,781千円となりました。これは主に永代使用権が51,300千円減少したものの、受取手形及び売掛金が96,913千円、現金及び預金が27,487千円、仕掛品が24,696千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて8,807千円増加し、1,786,520千円となりました。これは主にその他流動負債が48,319千円、買掛金が42,083千円、未払法人税等が42,181千円増加したものの、長期借入金が91,688千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて41,850千円増加し、578,261千円となりました。これは主に、配当金により利益剰余金が19,389千円減少したものの、四半期純利益を55,003千円計上したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は24.4%であります。

## 第4 【経理の状況】

### 2. 監査証明について

#### (訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

#### (訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	571,942	599,429
受取手形及び売掛金	441,680	— 538,594
商品	3,678	4,470
仕掛品	4,090	28,786
貯蔵品	1,431	1,107
その他	75,082	21,143
貸倒引当金	17,324	11,723
流動資産合計	1,080,580	1,181,808
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	646,139	646,139
その他(純額)	170,819	165,196
有形固定資産合計	816,959	811,335
無形固定資産	34,092	43,525
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,964	47,815
破産更生債権等	268,982	269,265
差入保証金	155,134	156,768
賃貸資産(純額)	105,932	101,589
永代使用权	51,300	-
その他	11,069	11,096
貸倒引当金	257,891	258,422
投資その他の資産合計	382,491	328,112
固定資産合計	1,233,543	1,182,973
資産合計	2,314,124	2,364,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,004	406,087
短期借入金	572,000	562,000
1年内返済予定の長期借入金	128,820	118,776
未払法人税等	22,175	18,772
賞与引当金	32,000	9,000
その他	119,865	168,184
流動負債合計	1,238,865	1,282,821
固定負債		
長期借入金	527,642	435,954
その他	11,204	22,160
固定負債合計	538,846	458,114
負債合計	1,777,712	1,740,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	107,882	189,081
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	621,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	1,957
評価・換算差額等合計	4,278	1,957
純資産合計	536,411	623,846
負債純資産合計	2,314,124	2,364,781

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	571,942	599,429
受取手形及び売掛金	441,680	538,594
商品	3,678	4,470
仕掛品	4,090	28,786
貯蔵品	1,431	1,107
その他	75,082	21,143
貸倒引当金	17,324	11,723
流動資産合計	1,080,580	1,181,808
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	646,139	646,139
その他(純額)	170,819	165,196
有形固定資産合計	816,959	811,335
<b>無形固定資産</b>	34,092	43,525
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,964	47,815
破産更生債権等	268,982	269,265
差入保証金	155,134	156,768
賃貸資産(純額)	105,932	101,589
永代使用权	51,300	-
その他	11,069	11,096
貸倒引当金	257,891	258,422
投資その他の資産合計	382,491	328,112
固定資産合計	1,233,543	1,182,973
資産合計	2,314,124	2,364,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,004	406,087
短期借入金	572,000	562,000
1年内返済予定の長期借入金	128,820	118,776
未払法人税等	22,175	<u>2</u> 64,357
賞与引当金	32,000	9,000
その他	119,865	168,184
流動負債合計	1,238,865	<u>1,328,405</u>
固定負債		
長期借入金	527,642	435,954
その他	11,204	22,160
固定負債合計	538,846	458,114
負債合計	1,777,712	<u>1,786,520</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	107,882	<u>143,497</u>
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	<u>576,304</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	1,957
評価・換算差額等合計	4,278	1,957
純資産合計	536,411	<u>578,261</u>
負債純資産合計	2,314,124	2,364,781

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,915,303	3,241,287
売上原価	1,782,567	1,878,797
売上総利益	1,132,735	1,362,489
販売費及び一般管理費	1,025,974	1,183,415
営業利益	106,761	179,074
営業外収益		
受取利息	1,885	666
受取配当金	522	4,136
受取賃貸料	11,635	7,934
助成金収入	6,134	18,040
その他	2,688	2,495
営業外収益合計	22,866	33,273
営業外費用		
支払利息	20,418	17,827
賃貸費用	10,272	5,748
その他	3,787	5,749
営業外費用合計	34,479	29,325
経常利益	95,149	183,021
特別損失		
投資有価証券評価損	3,223	7,351
永代使用権整理損	-	51,300
特別損失合計	3,223	58,651
税引前四半期純利益	91,925	124,370
法人税、住民税及び事業税	11,603	23,782
法人税等合計	11,603	23,782
四半期純利益	80,321	100,588

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,915,303	3,241,287
売上原価	1,782,567	1,878,797
売上総利益	1,132,735	1,362,489
販売費及び一般管理費	1,025,974	1,183,429
営業利益	106,761	179,060
営業外収益		
受取利息	1,885	666
受取配当金	522	4,136
受取賃貸料	11,635	7,934
助成金収入	6,134	18,040
その他	2,688	2,495
営業外収益合計	22,866	33,273
営業外費用		
支払利息	20,418	17,827
賃貸費用	10,272	5,748
その他	3,787	5,749
営業外費用合計	34,479	29,325
経常利益	95,149	183,008
特別損失		
投資有価証券評価損	3,223	7,351
永代使用権整理損	-	51,300
特別損失合計	3,223	58,651
税引前四半期純利益	91,925	124,356
法人税、住民税及び事業税	11,603	69,352
法人税等合計	11,603	69,352
四半期純利益	80,321	55,003

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>— 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 773千円</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 773千円</p>
	<p>2 <u>国税の税務調査に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。</u></p> <p style="text-align: right;">未払法人税等 45,584千円</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,872,820	1,368,466	3,241,287		3,241,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,872,820	1,368,466	3,241,287		3,241,287
セグメント利益	297,289	165,597	462,887	<u>283,813</u>	<u>179,074</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び  
経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,872,820	1,368,466	3,241,287		3,241,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,872,820	1,368,466	3,241,287		3,241,287
セグメント利益	297,289	165,597	462,887	<u>283,826</u>	<u>179,060</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び  
経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円56銭	15円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,321	100,588
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,321	100,588
普通株式の期中平均株式数(株)	6,391,537	6,463,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円56銭	8円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,321	55,003
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,321	55,003
普通株式の期中平均株式数(株)	6,391,537	6,463,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月26日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成24年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。